



© IFAD / Francesco Caracciolo

国連食料システムサミット2021(仮訳)

「食料システムを変革することは、全ての持続可能な開発目標を達成するために極めて重要である。」

— アントニオ・グテーレス国連事務総長

背景

裕福であろうと貧しかろうと、若者であろうと、老人であろうと誰もが食べる必要がある。栄養豊富で安全な食料は、健康的で生産的な生活を可能にする。それは、私たちが呼吸する空気や飲む水と同じくらい重要である。

「食料システム」という用語は、食料の生産、加工、輸送及び消費に関わる一連の活動を指す。食料システムは、人間の生存のあらゆる側面に関連する。我々の食料システムの健全性は、我々の身体、我々の健康だけでなく、我々の環境、我々の経済、及び我々の文化の健康にも深く影響する。食料システムがうまく機能すると、私たちが家族やコミュニティ、国家として結びつける力となる。

しかし、COVID-19(新型コロナ)危機の間、世界中の何百万人もの人々が身近に経験したように、世界の食料システムのあまりに多くは脆弱で、検討されておらず、崩壊しやすいものである。食料システムが機能しなくなると、その結果としての混乱は、教育、健康、経済、そして人権、平和、安全保障を脅かす。多くの場合そうであるように、すでに貧しい人々や社会の周縁に追いやられている人が、最も脆弱である。国や地域によっては、その脆弱性を高めるような特殊な状況に直面している。

2021年、アントニオ・グテーレス国連事務総長は、2030年までに持続可能な開発目標(SDGs)を達成するための「行動の10年」の一環として、食料システムサミットを開催する。あと10年しかないが、17のSDGsの多くは達成に遠く及ばない。多くの場合、安全でない、あるいは持続可能でない食料システムが問題の一部となっている。

国連食料システムサミットは、全てのSDGsを達成するための世界の旅の分岐点となる。軌道に乗るために私たちがなすべきことは分かっている。科学者たちは、私たちの食料システムを変革することが、2030アジェンダの方向性を変えビジョンを実現するための最も強力な方法の一つであるということに同意している。世界の食料システムを再構築することで、国連事務総長の新型コロナからの「build back better(より良い復興)」という呼びかけにも応えることができる。私たちは全て食料システムの一部であり、世界が必要とする変革を実現するためには、私たち全員が力を合わせなければならない。



ビジョン

緊急の必要性があり、我々の野心は高い。国連食料システムサミットは、より健康で、より持続可能かつ公平な食料システムにある程度依存する、17のSDGs全ての進展を実現するための大胆かつ新たな行動、解決策、戦略を開始する。サミットにより世界は、世界の食料の生産、消費、考え方を変えるためには全員が協力しなければならないという事実が目覚めるだろう。

「私たちは、健全で、持続可能で、包摂的な食料システムにより、人と地球が繁栄できる世界を信じている。それは貧困や飢餓のない世界であり、包摂的な成長、環境の持続可能性、社会正義の世界であり、誰も取り残されない強靱な世界である。」

— アグネス・カリバタ国連食料システムサミット特使

目的

サミットは、17のSDGs全てについて進展を達成するという幅広いビジョンを支持する以下の5つの具体的な目標を追求する。

1. **全てのの人に安全で栄養価の高い食料へのアクセスを確保** (全ての人が十分に栄養を与えられ、健康になることを可能にし、食料の権利の漸進的な実現を可能にする)
2. **持続可能な消費パターンへの移行** (健康的で持続可能な食生活への需要を促進・創出し、廃棄物を削減する)
3. **自然に対してポジティブな生産を十分な規模で促進** (健康や栄養のある食事を損なうことなく、気候変動に対処し、排出量を削減し、炭素回収を増やし、重要な生態系を再生して保護し、食料の損失やエネルギー使用を削減する)
4. **公平な生計と価値の分配の促進** (収入を上げ、リスクを分散させ、参画を拡大し、全ての人のための完全かつ生産的な雇用と適正な仕事の創出を促進する)
5. **脆弱性、ショック及びストレスに対する強靱性の構築** (健康的で持続可能な食料システムの継続的な機能を保障する)

準備プロセス

サミットの準備が進められている。この包摂的なプロセスは、世界中の最良のエビデンス、アイデア、イニシアチブ、及び提携によってもたらされる。また、私たちの食料システムの変革を既に支えている多くの既存の世界的なイベント、合意、協力、プラットフォームを基盤としている。この文脈で、**サミットは5つの優先作業の流れ**を持っている。

1. **アクション・トラック**は、新たな行動やパートナーシップを促進し、既存のイニシアチブを増幅することによって、マルチステークホルダーの人々が自らの進捗を高めることを目的として、それらの人々が共有し学習する場を提供する。初期のアクション・トラックは、上記のサミットの5つの目的に沿ったものとなっている。これらのトラックのアクターにはガバナンス、金融、データ、女性と若者のエンパワーメント、文化、イノベーションなど、変化の主要な横断的手段を探求することが求められるだろう。
2. **世界のあらゆる地域における食料システムの対話**は、政府とコミュニティが自国の食料システムについて議論し、強化すべき方法を特定する機会を提供する。このアプローチにより、サミットと食料システムに関する議論の場にいるコミュニティとの接触が可能となる。
3. **アドボカシー、コミュニケーション、及び動員の努力**は、幅広い層を巻き込み、SDGsを支援する食料システムに対する認識を高め、物語を形作り、行動を喚起する。これには、オンライン及びメディアにおける強固なプレゼンス、並びにサミットに向けた、及びサミットを越えて世界的な動きを推進するための戦略的連携が含まれる。
4. **知識と政策の努力**により、サミットのビジョン、立場、勧告、行動を支える科学を促進し、収集し、さらに発展させることができる。この流れの中で働く人々は、アクション・トラック、食料システム対話、科学グループ、及びその他のイニシアチブが確実にリンクするようにする。
5. **強力なデジタル・プラットフォーム**は、サミットプロセスへのアクセスが24時間365日、普遍的にアクセス可能でダイナミックで包括的なプラットフォームを提供する。これにより、全ての業務の流れにわたる知識の管理を支援し、様々なステークホルダー・グループのアウトリーチ、動員、調整を可能にし、サミットを支援するための貢献と行動を追跡することができる。

成果

上記の作業の流れは、2021年後半のサミットで頂点に達する。全体のプロセスは以下の成果をもたらす。

1. **2030年までにSDGsの達成を可能にする測定可能な成果及び影響を伴う重要な行動と行動へのコミットメント。**これには、国、都市、企業、市民社会、市民、及び食料生産者を含む様々な主体による世界的な新たな行動を呼びかけるとともに、食料システムの変革における既存の解決策を強調し、指導者を称賛することが含まれる。
2. **SDGsの達成につながる食料システムの重要性と、人々と地球のために市民がいかに機能するかについての劇的に高まった公の議論。**
3. 加盟国及び他の利害関係者が、SDGsを支援するために彼らの食料システムの能力を活用するための指針となるプロセスを通じて確立された**一連のハイレベルの原則**。これらの原則は、準備過程のあらゆる要素を通じて醸成され、より公平でより持続可能な世界を構築する上で、食料システムが中心的な役割を果たすという楽観的で勇気づけられるビジョンを設定するであろう。
4. **フォローアップとレビューのシステム**で、新たな行動と成果を推進し、経験、教訓、知識の共有を可能にし、影響分析のための新たな指標を組み込む。



@IFAD/unamanew

支持組織

国連事務総長は、サミットプロセスを支援するためにいくつかの機構を設置している。

- **国連食料システムサミットの事務総長特使であるアグネス・カリバタ博士**は、サミットのリーダーシップ、ガイダンス及び戦略的方向性を提供している。特使は、サミットのための行動とリーダーシップを喚起するために、政府や他の戦略的ステークホルダー・グループを含む主要なリーダーと協力する責任がある。
- **諮問委員会**は、サミット全体の発展と実施に関する戦略的ガイダンスとフィードバックを提供する。この委員会は、国連副事務総長が議長を務め、加盟国代表のほか、関連する国連機関、その他の国際機関の高官、及び農業者、先住民族、市民社会、研究者、学者、若者、経済界の指導者を含む幅広い専門家で構成されている。
- **科学グループ**は、世界中の主要な研究者と科学者からなる独立したグループである。科学グループのメンバーは、サミットとその成果を支える科学の堅牢性、幅広さ、独立性を確保する責任を負う。
- **国連タスクフォース**は、サミットが、国連システム全体の知識と独自の能力に基づいて、サミットを超えて食料システムの課題を提供できるようにすることを目指している。
- **チャンピオンズ・ネットワーク**は、世界のあらゆる地域の幅広い構成員を代表する広範で多様なステークホルダーのグループを動員し、世界の食料システムの変革を呼びかける役割を果たしている。チャンピオンズ・ネットワークは、サミット前、サミット中、サミット後の協調行動を喚起し、促進する。
- **サミット事務局**は、特使の努力を支援するとともに、サミットの各支援組織を支援する責任を負う。事務局は、ナイロビに本部を置き、特使を配置し、ローマにもサテライト事務所を置いている。

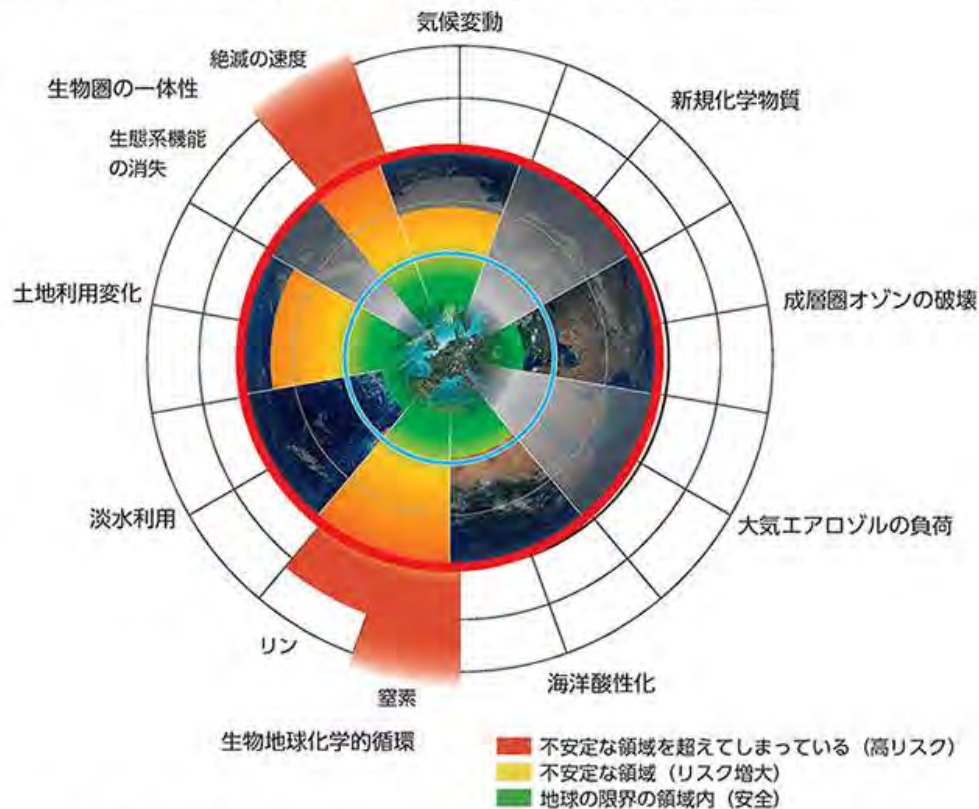
持続的な畜産生産の在り方の検討について

農林水産省生産局畜産部
令和 3 年 1 月 18 日

【地球の限界(プラネタリー・バウンダリー)】

- 地球の変化に関する各項目について、人間が安全に活動できる範囲内にとどまれば、人間社会は発展し繁栄できるが、境界を越えることがあれば、人間が依存する自然資源に対して回復不可能な変化が引き起こされる。
- 9つの環境要素のうち、種の絶滅と窒素・リンの循環については、不確実性の領域を超えて高リスクの領域にあり、また、気候変動と土地利用変化については、リスクが増大する不確実性の領域に達している。

図1-1-1 地球の限界(プラネタリー・バウンダリー)による地球の状況



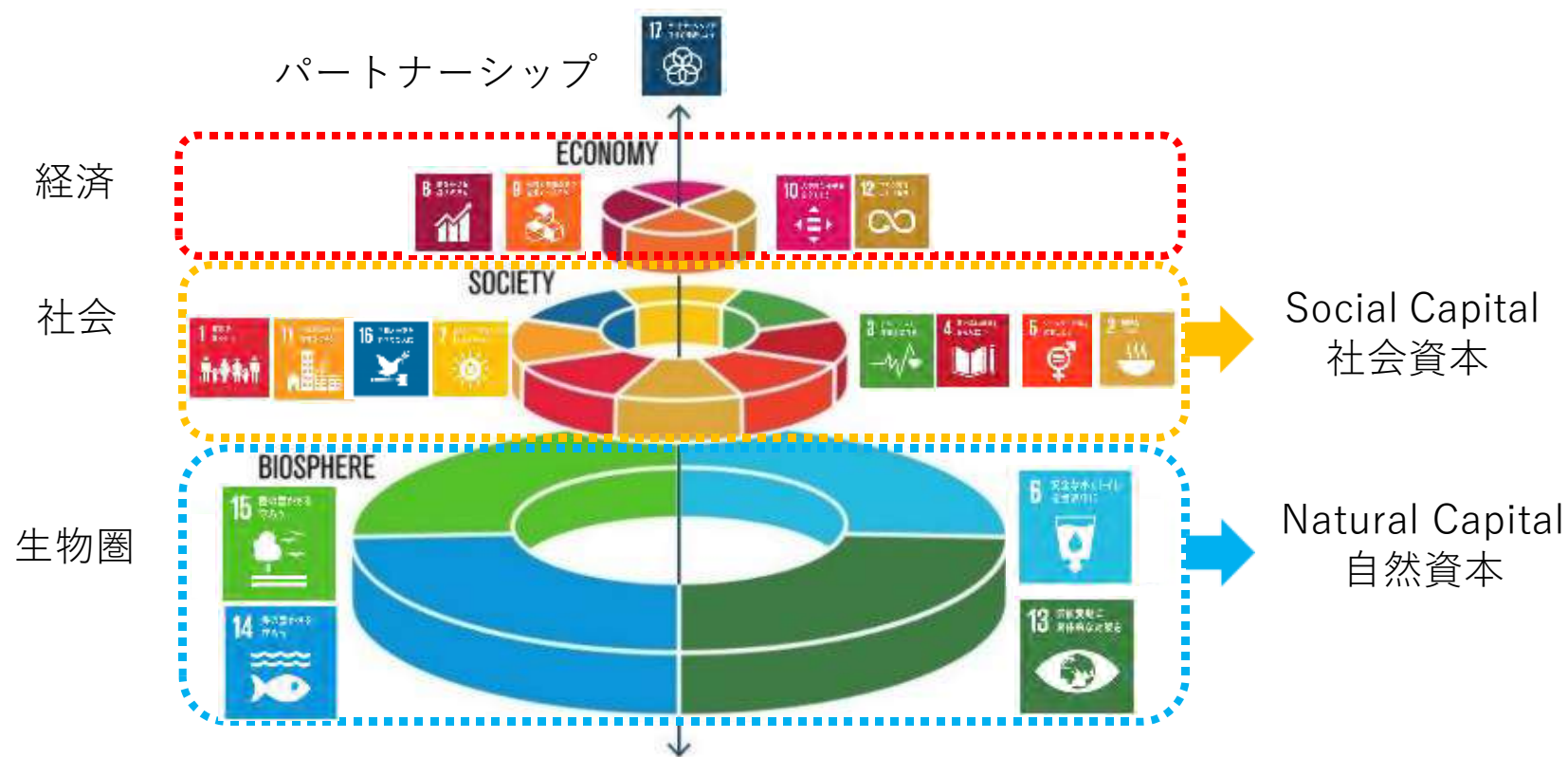
資料: Will Steffen et al. [Guiding human development on a changing planet]

出典: Stockholm Resilience Centre
(illustrated by Johan Rockstrom and
Pavan Sukhdev, 2016)に環境省が加筆

【自然資本とSDGs(持続可能な開発目標)】

- SDGsの17のゴールを階層化したとき、自然資本※は他のゴールの土台となる。自然資本から生み出される様々なものを活かすことで、私たちの社会は成り立っており、自然資本を持続可能なものとしなければ、他のゴールの達成は望めない。

※自然資本（ナチュラルキャピタル）：自然環境を国民の生活や企業の経営基盤を支える重要な資本の一つとして捉える考え方。森林、土壌、水、大気、生物資源など、自然によって形成される資本のこと。



出典:Stockholm Resilience Centre (illustrated by Johan Rockstrom and Pavan Sukhdev, 2016) に加筆

【各国の環境政策】

- 各国・地域が、食と生物多様性に関わる戦略を策定。EU,米国では具体的な数値目標を提示。

EU



「ファーム to フォーク(農場から食卓まで)戦略」

欧州委員会は、2020年5月に本戦略を公表し、欧州の持続的な食料システムへの包括的なアプローチを示している。

今後、二国間貿易協定にサステナブル条項を入れる等、国際交渉を通じてEUフードシステムをグローバル・スタンダードとすることを目指している。

- ・次の数値目標(目標年:2030年)を設定。
- ・農薬の使用及びリスクの**50%削減**
- ・一人当たりの食品廃棄物を**50%削減**
- ・肥料の使用を少なくとも**20%削減**
- ・家畜及び養殖に使用される抗菌剤販売の**50%削減**
- ・有機農業に利用される農地を少なくとも**25%に到達**等

米国(農務省)



「農業イノベーションアジェンダ」

米国農務省は、2020年2月にアジェンダを公表し、2050年までの農業生産量の**40%増加**と環境フットプリント**50%削減**の同時達成を目標に掲げた。さらに技術開発を主軸に以下の目標を設定。

- ・**2030年までに**食品ロスと食品廃棄物を**50%削減**
- ・**2050年までに**土壌健全性と農業における炭素貯留を強化し、農業部門のカーボンフットプリントを**純減**
- ・**2050年までに**水への栄養流出を**30%削減**等

バイデン米国次期大統領のマニフェスト(農業と環境部分)

民主党の次期大統領のバイデン氏のマニフェストには、米国のパリ協定への再加入のほか、農家のために機能する貿易政策の追求等と並行して、地域の食料システムの開発促進とバイオ燃料により排出量ゼロを達成するため、農家と連携し、農家の新たな収入源とする旨が書かれている。

畜産物の国内生産を巡る状況

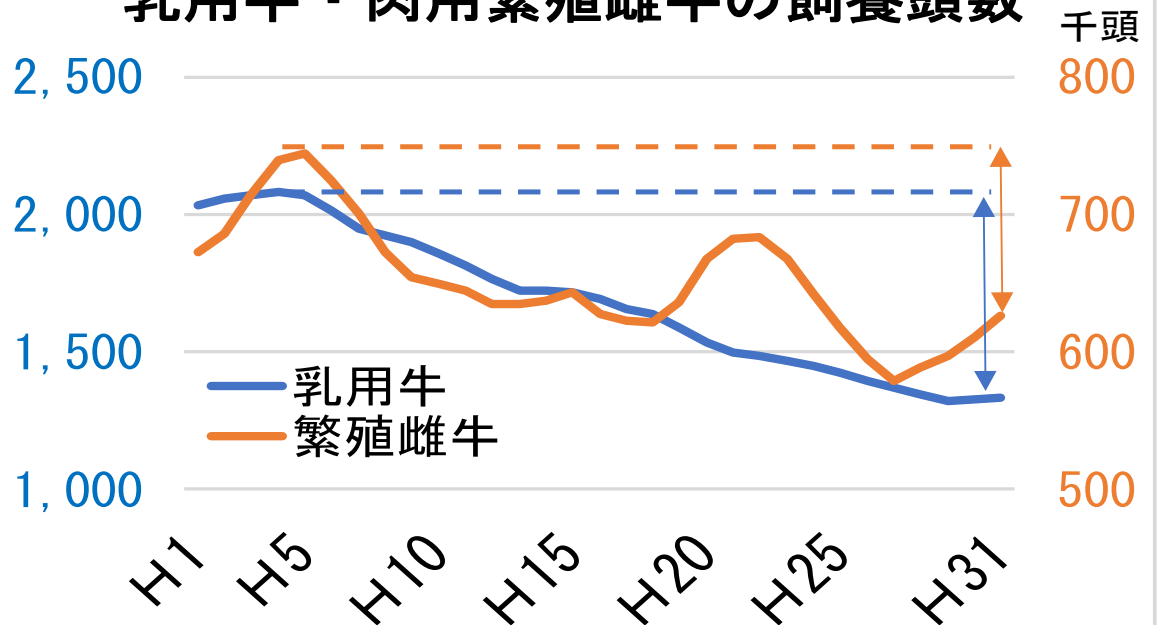
【国内外での畜産物需要】

- 畜産物の需要は堅調に推移。全国的には生産基盤の縮小に歯止めがかかりつつあるものの、需要の伸びに国内生産だけでは対応できない状況。このため、生産基盤を強化するため、肉用牛・酪農の増頭・増産に取り組んでいるところ。

生乳・牛肉の供給量



乳用牛・肉用繁殖雌牛の飼養頭数

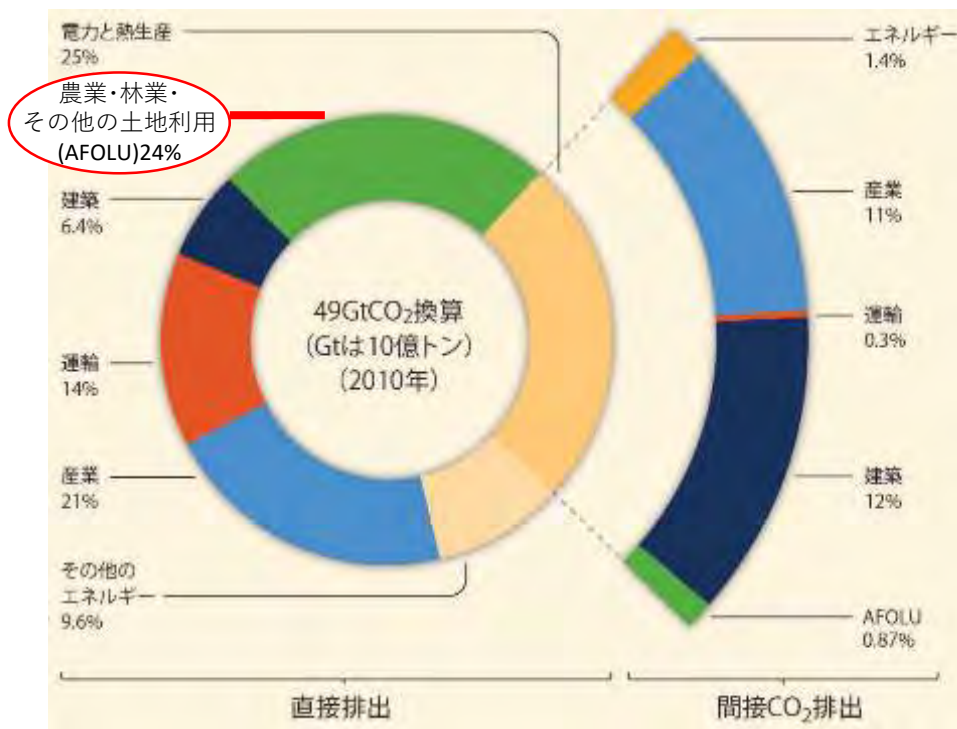


畜産物の国内生産を巡る状況

【我が国におけるの農林水産分野の温室効果ガス(GHG)の排出】

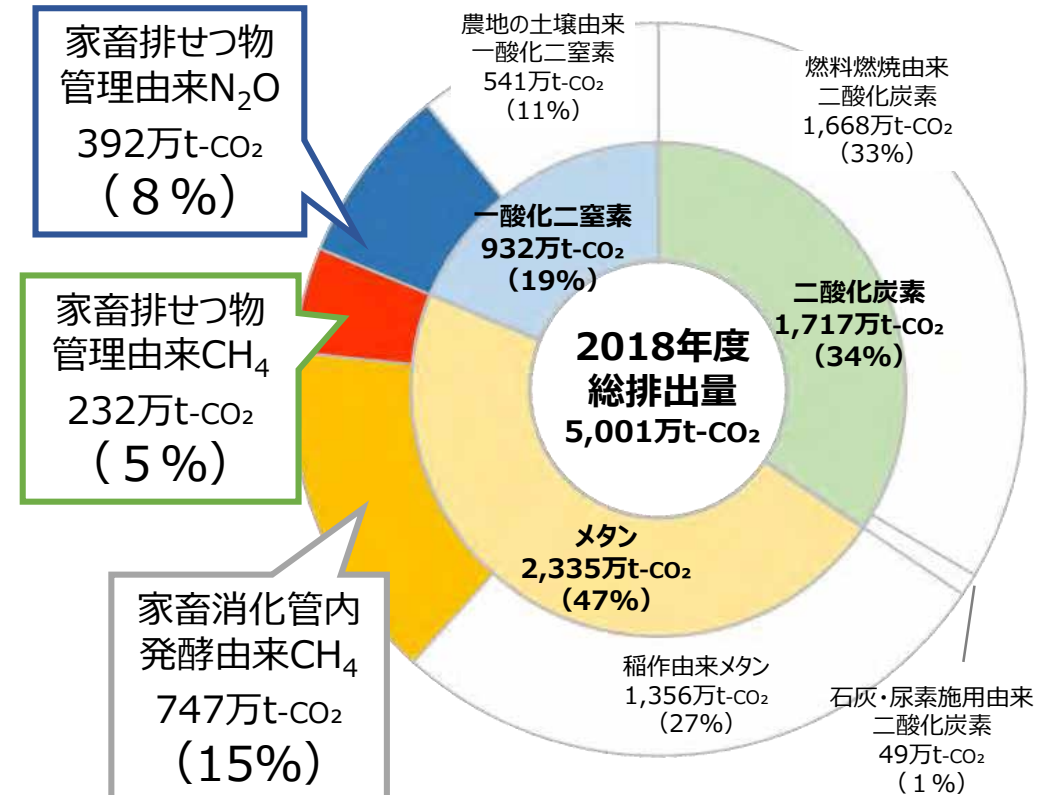
- 世界のGHG排出量は、490億トン（CO₂換算）であり、このうち、農業・林業・その他土地利用の排出は世界の排出全体の1/4。（2010年）
- 日本の排出量は12.4億トンであり、このうち、農林水産分野は5,001万トンと全排出量の4%。（2018年度）
- 畜産業からは、主に家畜排せつ物管理に由来するCH₄（メタン）及びN₂O（一酸化二窒素）、消化管内発酵に由来するCH₄といったGHGを排出。我が国では、GHG総排出量の約1%（農林水産分野の約1/3）が畜産業由来である。

○ 世界の経済部門別のGHG排出量(2010年) (CO₂換算)



出典：IPCC AR5 第3作業部会報告書 図SPM.2

○ 我が国の農林水産分野のGHG排出量(2018年度) (CO₂換算)



* 温室効果は、CO₂に比べメタンで25倍、N₂Oでは298倍。
データ出典：温室効果ガスインベントリオフィス (GIO)